



## 看護／助産職員へのHIV/AIDSの影響の削減

### Reducing the Impact of HIV infection and AIDS on Nursing/Midwifery Personnel

#### ICNの所信：

看護/助産職員へのHIV/AIDS曝露のリスクは、最小限に抑えられなくてはならない。ヘルスケア施設においてHIVやその他の血液由来病原体の感染予防対策を講じる必要がある。対策には、針刺し事故やその他鋭利なものによる傷害事故を削減することも含む必要がある。

雇用者、各国看護師協会および助産師協会、そして個人は、看護/助産職員について以下の事柄を確認する義務を負う：

- HIVや、B型肝炎、C型肝炎などの血液由来病原体の予防に関する情報へのアクセスが可能。
- HIV、B型およびC型肝炎およびその他の職場の問題など職務上の曝露に関する指針、政策およびプロトコルへのアクセスが可能。
- 十分な設備と保護具があり、質の高いケアを提供する際に、安全な労働環境であること。
- 迅速な応急処置、曝露予防や記録の作成を含めて、曝露後の適切なフォローアップとモニタリングへのアクセスが可能。
- B型肝炎ワクチンへのアクセスが可能。
- HIV陽性の看護/助産職員は、感染経路を問わず、守秘の行き届いたカウンセリングへのアクセスが可能。適切とされた場合には、職務を変更して働くことを認められる。それによって、患者や自分自身へのリスク削減が可能。
- HIV陽性の看護/助産職員が、失業や住居の喪失などの差別から保護される。
- HIV陽性の看護/助産職員は、優先的に抗レトロウィルス療法へのアクセスが可能。

HIV感染は、HIV/AIDSの人々をケアしている看護および助産職員の保護、感染予防および看護ケアに関連した、複雑な社会的・行動的課題を伴い、重要性が増大している公衆衛生問題の一つである。

HIVに関連する社会的スティグマ、潜伏期間が長く「目に見えない」疾病であること、感染を決定付ける理由が性感染か、または職務上の曝露かという行動上のリスクと関連したものか等の事柄が、職場におけるHIV/AIDSの問題をさらに複雑にしている。

## 背景：

結核（TB）のようなその他の感染症の広範囲な拡大と、B型肝炎およびC型肝炎の著しい流行が、看護師/助産師への職務上曝露の可能性を増大させている。そのため、適切な備品、個人用の保護具、および標準的予防策が必要である。

予防策には、以下の事項が含まれるべきである：

- 標準的予防策の策定。
- 個人用保護具や備品の入手が可能であり、それを合理的に使用できること。
- 不必要な注射や実験室での作業および切開術を削減すること。
- 鋭利なもの、血液サンプル、生体廃棄物および汚れたリネン類を適切に運搬し、処分すること。
- 看護および助産職員のため、ストレスの少ない労働環境を整えること。

HIVに感染した人々への集中看護ケアの需要や、現実の目に見えるリスクや、ストレスの多い労働環境は、専門職にとって有害な影響を及ぼす。その悪影響には、バーンアウト、高い離職率、採用者の減少が含まれる。これは、結果として看護/助産職員の不足につながり、ひいてはケアの質に影響する。ストレスとバーンアウトに関する問題の対応策は、ケアを提供するシステムの中で開発され、統合されていくべきである。

職場におけるHIV曝露に関する長期追跡や、針刺し事故とその他の鋭利なものによる傷害事故、血液の飛散に関する実際より少ない報告や、研究に基づくデータが不足しているため、業務に関連する事故はまだ明らかになっていない。

1995年採択

2008年改訂、再確認

## 関連ICN所信声明：

- HIV感染とエイズ
- 環境およびライフスタイルに関する健康阻害要因の削減
- 看護師の労働安全衛生
- 看護師の社会経済福祉

2008年（社）日本看護協会訳

- \* 文書中の「看護師」とは、原文では nurse(s)であり、訳文では表記の煩雑さを避けるために「看護師」という訳語を当てるが、免許を有する看護職すべてを含むものとする。
- \* ICN 所信声明の著作権は、国際看護師協会(ICN)にあり、ICN の許可のもとに、(社)日本看護協会が日本語訳を作成しました。許可の無い商業目的での使用を禁止します。